全管連ニュース

発行所
〒170-0004
東京都豊島区北大塚3－30－10
全管連会館　03(5981)8957
全国管工事業協同組合連合会
毎月1回1日発行
昭和34年5月25日
第三種郵便物認可
年間購読料：2,500円
（消費税・送料込）
（但し会員は賦課金に含む）
URL http://www.zenkanren.or.jp/

令和5年度水道施設整備費に係る歩掛表

水道本管布設作業に携わる配管工の労務単価の引き上げ等を要望

全管連

全管連は、五月十二日付けで（一社）日本水道工業団体連合会経由で厚生労働省に表記検討に関する改定要望書を提出した。同要望書は（一社）日本水道工業団体連合会を通じて厚生労働省に提出された。本会の改定要望項目は次のとおり。

1．水道配水管工事に携わる配管工の設計労務単価の取扱いについて

（理由）水道工事に従事する配管工の設計労務単価については、国交省が示している公共工事設計労務単価が用いられている。その中で、配管工については建築物の配管工事に係るものが多いと考えられ、水道事業体が発注する水道配水管工事に携わる技能者の労務費、給与に設計労務単価が反映できていない可能性がある。

また、本会が行った配水管工事に携わる技能者の賃金調査において、水道配水管工／配管工の比率を平均すれば、一・〇三となった。

さらに、水道配水管工事に従事する者には、日水協配水管工技能者の資格者であることを求める水道事業体が多く、当該資格は、国土交通省建設キャリアアップシステムの能力評価基準においてもレベル3に位置付けられており、配管工全体の中でも上位に位置する。

なお、下水道工事の歩掛りにおいては、配管工ではなく、より労務単価の高い土木一般世話役、特殊作業員が用いられている。

このことから、水道施設整備費の積算における配管工労務単価については、公共工事設計労務単価（配管工）の三％増しの値を用いることとされたい。

2．水道工事における小規模な本復旧の歩掛設定

（理由）国交省が定めているアスファルト舗装歩掛表は、工事規模が大きく障害のない新設工事を前提に一日当たりの日進量を定め、単価を設定している。しかしながら、国土交通省の積算基準を適用して工事見積額を作成すると、水道局積算額を大きく上回ってしまう。

理由として、国交省のアスファルト舗装歩掛は工事規模が大きく、障害のない新設工事を前提に一日当たりの日進量を定めて単価を設定しているが、水道工事における小規模な本復旧の場合、市内の交通規制等による制約を受けるため、国交省の日進量に大きく足らない現場もあり、その場合は出来高に応じた割増ができるよう、備考に付記して頂きたい。

3．ポリエチレン管（融着接合）の歩掛改定について

（理由）ポリエチレン管の融着接合は、硬質ポリ塩化ビニル管の施工手順と比較すると、コントローラーの準備や冷却などの手間と時間がよりかかる。また、雨天時にはテントの設置が必要となりさらに時間を要する。なお、本会が調査した施工時間の比較（一〇〇A）によると、施工時間にして約五倍程の差が見受けられる。

しかしながら、ポリエチレン管（融着接合）の現在の歩掛は、硬質ポリ塩化ビニル管の歩掛とほぼ同じとなっており、現状と見合っていない。そのため、ポリエチレン管（融着接合）の歩掛を、現状から約五倍程度へと改定して頂きたい。

4．工事の一時中止に伴う増加費用等における積算基準の整備について

（理由）国土交通省では土木工事・業務の積算基準において、工期と連動した間接工事費設定として、工事の一時中止に伴う増加費用などの積算が以下の通り改定された。

①一時中止に伴う増加費用等の積算の基準は整備されているが、一時中止の有無にかかわらず、受注者に責任が無い中で工期を延期した場合（天候要因等の場合）の積算基準を整備。

②施工実態に即して、算定方式の係数を見直す。

＊発注時に天候要因による休日日数を条件明示する。

そのため、厚生労働省の水道施設整備費に係る歩掛表においても同様に整備して頂きたい。

5．現場管理費率の補正係数の見直しについて

（理由）近年、天候の状況が従来と大きく変わり、大雪に見舞われることが多くなり、特に地方において影響が大きくなってきた。

現行の現場管理費において除雪に係る経費は寒冷地補正として見込まれていると考えられる。しかしながら、断続的かつ急激な降雪により大雪災害対策本部等が設置されるような場合においては、工事現場における除雪に係る経費も大きくなるため、その場合の追加費用を見込んでいただけるよう備考に付記をお願いしたい。

なお、令和五年度水道施設整備費に係る歩掛表要望の詳細は、全管連ジャーナル七月号に掲載予定です。

水道法施行令の一部を改正する政令について

厚労省

厚生労働省は、水道法施行令の一部を改正する政令（案）等の内容について、令和四年三月二十四日から約一か月間実施したパブリックコメントの結果を踏まえて、五月二十七日、「水道法施行令の一部を改正する政令」等を公布した。

政令の施行に伴い、給水装置主任技術者試験の受験手数料は一万六千八百円から二万千三百円に改定された。平成九年度の試験開始以来、初の値上げとなる。背景には、新型コロナウイルス感染症対策に係る試験会場費用等の増加により赤字収支が続いたことがある。

なお、コロナによる影響により令和三年度に受験手数料を改定した同省管轄の国家資格には介護福祉士、社会福祉士、社会保険労務士等がある。

◇第62回通常総会・全国大会◇

―　7月4日(月)軽井沢において開催　―

1、日時　令和四年七月四日（月）（受付正午～）

○通常総会　午後二時～三時十五分。

○全国大会　午後三時三十分～四時三十分。

○懇親会　午後六時三十分～八時三十分。

2、場所　軽井沢プリンスホテル　ウエスト（長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢一〇一六―八七）

※出席者の本調査を実施中です（詳細は二面に掲載）。

第62回通常総会・全国大会・懇親会のご案内

7月4日（月）軽井沢プリンスホテル　ウエスト

12時　受付

14時　第62回通常総会

15時30分　全国大会

18時30分　懇親会

◇今後の主要（関連）行事予定◇

6月2日（木）正副会長・部長会議（WEB併用）

6月15日（水）第350回理事会（〃）

7月4日（月）第62回通常総会・令和四年度全国大会・懇親会、軽井沢町軽井沢プリンスホテル　ウエスト

水牌

十月下旬に行われている給水装置工事主任技術試験の解答速報を、本会は翌日には作成し、会員に送信している。また、機関誌「全管連ジャーナル」十二、一月号に解説・解答を掲載している。解答作成には本会技術参与の四人掛かりでも、五時間は必要である。◆その訳は、全問正解となる裏付けを「給水装置工事技術指針2020」から拾い出しているからである。昨年の試験問題36（給水装置工事事務論）は、労働安全衛生法上の酸素欠乏危険場所で作業する場合の事業者の措置に関するものであった。選択肢は基本的なものであったが、出典は技術指針に無く、酸素欠乏症等防止規則で難しかったかもしれない。◆本番の試験時間は、学科試験1（四十問）が一時間三十分、学科試験2（二十問）が一時間、合計二時間三十分しかない。合格には、全科目六〇点中四〇点以上で、各試験科目には最低得点数が決められている。分からない箇所で手間取っている場合ではない。解ける問題から手をつける必要がある。

水道サービスを未来につなぐ

水のあるところに命がある。
水のあるところに明日がある。
私たちの仕事、
そのひとつひとつの積み重ねが
水道サービスの未来につながっています。
私たちが目指すのはその先にある
お客様の笑顔です。

DK 第一環境株式会社
〒107-0052　東京都港区赤坂2-2-12
TEL:03-6277-7920 FAX:03-6277-7924
Content of Service
●料金徴収 ●給水装置・排水設備管理 ●管路管理
●施設運転／管理 ●システム開発／運用 ●その他

アカギ の 排水用フレキシブルジョイント
ハイスイAジョイント
アカギのチコラ

配管支持金具の
株式会社 アカギ
東京都中央区新富1-19-2
☎03-3552-7331（大代表）
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

春の叙勲

旭日双光章　松原　兼一氏
瑞宝単光章　本　正幸氏
瑞宝単光章　吉崎　克信氏
瑞宝単光章　菅原　徹郎氏
瑞宝単光章　杉本　省三氏

令和四年春の叙勲受章者が四月二十九日付で発表され、二百九十六名が受章の栄に浴した。本会関係では、五名が受章された。

国土交通省関係の伝達式は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

受章された本会関係者の方々の略歴は次のとおりです。

○旭日双光章
松原　兼一氏
会社住所・福島県いわき市、福島県管工事協同組合連合会元理事、いわき管工事協同組合元理事、三共設備（株）代表取締役。

○瑞宝単光章
本　正幸氏（全管連推薦）
会社住所・徳島県徳島市、（株）吉崎設備工業課長。

菅原　徹郎氏
会社住所・秋田県秋田市、羽後設備（株）工務部特任工事長兼品質保証室長。

杉本　省三氏
会社住所・兵庫県神戸市、三神工業（株）常務取締役。

松原兼一氏

吉崎克信氏

本　正幸氏

杉本省三氏

菅原徹郎氏

春の褒章

黄綬褒章　鹿野　淳一氏
黄綬褒章　清原　健志氏

令和四年春の国家褒章受章者が四月二十九日付で発表され、本会推薦で、本会理事・事業部長で山形県連会長の鹿野淳一氏、また熊本県連副会長の清原健志氏が管工事業の業務精励の功績により、黄綬褒章を受章された。

国土交通省関係の伝達式は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

受章された鹿野氏、清原氏の略歴は次のとおりです。

○黄綬褒章
鹿野　淳一氏（全管連推薦）
会社住所・山形県山形市、全国管工事業協同組合連合会理事、山形県管工事業協同組合連合会会長、山形市管工事協同組合理事長、（株）山形企業代表取締役。

清原　健志氏
会社住所・熊本県熊本市、熊本県管工事業組合連合会副会長、熊本市管工事協同組合副理事長、（有）清原商会　代表取締役社長。

鹿野淳一氏

清原健志氏

令和3年度「働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価に関する調査結果」をHPに公表

（一社）建設産業専門団体連合会（岩田正吾会長）は、（公財）建設業福祉共済団の協力を得て標記報告書を取りまとめ、連合会ホームページ（https://kensenren.or.jp/jigyo/research.html）に公表した。

専門工事業における週休二日制の推進や建設技能者の処遇改善・適正評価等を実現していくための基礎資料を得ることを目的とし、令和三年十月二十五日から十一月二十九日の期間、建専連正会員（三十四団体）を通じ、各団体加盟企業に調査票を配布し、八百六十五件の有効回答を得た。

働き方改革における週休二日制や専門工事業の適正な評価等に係る項目についてまとめられている。同連合会では、国土交通省など行政側と業界団体側の協力によってダンピング防止や担い手不足の解消、働き方改革の実現に向けた諸施策が次々と打ち出されているが、それらの取組はまだ道半ばであり今後さらに推進していく必要があるとしている。

低廉な掛金で労災・工事に起因するリスクを包括保障
全管連の団体保障制度
・法定外労働災害補償制度
・管工事賠償補償制度

◇第62回通常総会・令和4年度全国大会◇

7月4日（月）軽井沢プリンスホテルにて開催へ

本会の第六十二回（令和四年度）通常総会・理事会・全国大会及び記念旅行等の関連行事は北信越ブロックの長野県水道工事業協同組合連合会（会長・山崎正寛氏）が担当し、来る七月四日（月）に長野県軽井沢町の「軽井沢プリンスホテル　ウエスト」において開催される。

北信越ブロックにおいては、全国から訪れるご来賓、参加者を迎える準備を進めている。

長野県の新型コロナウイルス新規陽性者数増加による感染警戒がレベル五となっていることを踏まえ、全国から訪れる皆様の安全を第一に考慮し、感染症対策を十分に実施しソーシャルディスタンスを確保して行われる。総会、大会等の日程は次のとおりです。

なお、全管連では総会等関連行事の円滑な準備運営を図るため、所属組合を通じて出席者の本調査を実施しておりますのでご協力をお願いします。

◇第六十二回通常総会・全国大会・懇親会◇

1、日時　令和四年七月四日（月）（受付正午～）
○通常総会　午後二時～三時十五分。
○全国大会　午後三時三十分～四時三十分。
○懇親会　午後六時三十分～八時三十分。
2、場所
軽井沢プリンスホテル ウエスト（長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢一〇一六―八七、電話〇二六七―四二―一一一一）
総会・大会会場　国際会議場「浅間」、懇親会会場　メインバンケットホール「長野」。
3、会費
一人三万円、夫人同伴の場合二人で四万五千円（いずれも税込み）。総会、全国大会、懇親会はセットになっております（宿泊費は別途料金）。

◇記念イベント◇

1、記念旅行
〈七月五日（火）〉
軽井沢プリンスホテル→別所温泉　北向き観音→戸隠神社（中社、奥社）参拝・昼食→善光寺→上山田温泉清風園（泊）
〈七月六日（水）〉
清風園→長野駅
①旅行代金
料金には二日間のバス代、五日の昼食代、保険代、税・サービス料を含みます。
三名～四名一室で一名につき三万七千円、二名一室で一名につき四万円。
※一名一室利用は施設利用の関係上、設定無。
2、ゴルフ大会
①日時　七月五日（火）、九時スタート
②場所　軽井沢72ゴルフ東コース　入山（長野県北佐久郡軽井沢町発地南軽井沢、電話〇二六七―四八―〇〇七二）
③競技　十八ホールズ　ストロークプレー・ダブルペリア方式。
④参加費　会費二万八千円（一名、会費・プレー代・昼食代込み）。
⑤ゴルフ大会終了後・軽井沢自由散策後・自家用車での自由行動後の記念旅行合流コース別途有。

軽井沢駅

会場の軽井沢プリンスホテル　ウエスト

1．日　時　令和４年７月４日(月)
2．場　所　軽井沢プリンスホテル　ウエスト
長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢1016－87　TEL：0267－42－1111

3．スケジュール

月日	行　事	時　間	場　所	会　費
令和4年7月4日(月)	受　付（クローク）	午後0時00分～	宴会場「千曲」＊お荷物をお預かりいたします	・お一人様につき30,000円（税込み） ・夫人同伴の場合は、２人で45,000円(税込み) ・総会・全国大会・懇親会はセットになっております（宿泊費は別途料金）
	通常総会	午後2時00分～午後3時15分	国際会議場「浅間」	
	全国大会	午後3時30分～午後4時30分		
	懇 親 会	午後6時30分～午後8時30分	メインバンケットホール「長野」	

※通常総会・全国大会会場（軽井沢プリンスホテル）へのアクセス
○各自会場へご集合をお願い致します。
電車：北陸新幹線軽井沢駅より、タクシーで約２分、徒歩約13分。
軽井沢駅より約30分間隔でホテルの無料シャトルバスを運行。（８時～21時）
11時～12時は、中型バスを運行します。
※シャトルバス、中型バスともに定員以上はご乗車できませんので、その際はタクシーをご利用ください。
車：上信越自動車道 碓氷軽井沢I.C.から約12(平常時) 分（11㎞）

賛助会員

□賛助会員・新加入

◎（株）クボタ建設（代表取締役社長・内田睦雄氏）
業種　土木工事業・建築工事業・管工事業・水道施設工事業等。
住所　〒五五六―八六〇一　大阪市浪速区敷津東一―二―四七、電話〇六―四三九六―二三一〇、ホームページ https://www.kubota-const.co.jp/

◎（株）建築資料研究社（代表取締役社長・馬場栄一氏）
業種　日建学院の展開の他、建設業界を中心とした関連書籍や資料の制作、情報の受発信等。
住所　〒一七一―〇〇一四　東京都豊島区池袋二―三八―一日建学院ビル六階、電話〇三―三九八八―四七一一、ホームページ https://www.ksknet.co.jp/index.aspx

◎（株）フソウ（代表取締役社長執行役員・角尚宜氏）
業種　上下水道資材の販売、塗覆装鋼管の製造、上下水道施設の設計・施工。
住所　〒一〇三―〇〇二二　東京都中央区日本橋室町二―三―一、電話〇三―六八八〇―二一一六、ホームページ https://fuso-inc.co.jp/

山崎正恭衆議院議員による工業高校設備科等視察について

さる三月三十日の衆議院厚生労働委員会での質疑により、配水管布設工事における最小掘削幅拡大の端緒を開いた山崎正恭衆議院議員（公明党）による工業高校視察（神奈川県、三重県、沖縄県）が行われた。

山崎議員はかねてから管工事業界における新規入職者の減少を憂慮し、若い世代に関心を持ってもらうには教育との連携が必要で、工業高校で配管技術を学べる機会を整備していくことが非常に重要であると委員会でも発言されていた経緯もあり、本会各県支部の協力の下、視察が実現した。

四月から五月にわたり実施された視察の概要は次の通り。当日は施設や技能実習の見学、学校関係者らとの意見交換等が行われた。

1．神奈川県立藤沢工科高等学校（総合技術科住環境系）
①訪問日　四月二十五日（月）
②本会出席者　原　宣幸総務・災害対策担当副会長（神奈川県連会長）、太田勝晶全管連青年部協議会会長（神奈川県連）

2．三重県立四日市中央工業高等学校（設備システム科）
①訪問日　五月九日（月）
②本会出席者　藤原和彦理事・広報部長（三重県連会長）

3．沖縄県立南部工業高等学校（建築設備科設備工学コース）
①訪問日　五月二十三日（月）
②本会出席者　仲田一郎理事（沖縄県連会長）

藤沢工科高校で技能実習を見学する原副会長（左）と山崎議員（左から３人目）

四日市中央工業高校で山崎議員に設備実習の説明を行う藤原広報部長（中央）

令和４年度 給水装置工事主任技術者試験の実施について

―申込受付６月６日～７月８日―

・試験日　10月23日（日）

水道法（昭和三十二年法律第百七十七号）第二十五条の十二第一項の規定に基づき、（公財）給水工事技術振興財団は「給水装置工事主任技術者試験」を次の通り実施する。

試験概要並びに全管連発行の主任技術者試験問題集は下記参照。

1、試験期日
令和四年十月二十三日（日）

2、試験地区　北海道、東北、関東、中部、関西、中国四国、九州、沖縄。

3、受験資格
給水装置工事に関して三年以上の実務の経験を有する方。

4、受験手数料
二万千三百円。

5、受験願書の入手方法
受験申請書類（受験願書、実務従事証明書、一部免除申請書）は、同財団ホームページ「受験申込書作成システム」を使用し、必要項目を入力後、印刷した物を使用すること。

システム稼働期間は令和四年六月六日（月）午前十時から七月八日（金）午後五時まで。

ホームページアドレス
https://www.kyuukou.or.jp/

6、受験願書等の書類の受付期間及び提出先
六月六日（月）から七月八日（金）消印有効までの間に、（公財）給水工事技術振興財団　国家試験部国家試験課（〒一六三―〇七一二　東京都新宿区西新宿二―七―一小田急第一生命ビル十二階）に原則として郵送にて提出すること。

※詳しくは「受験の案内」（同ホームページに掲載）を参照のこと。

給水装置工事主任技術者試験対策問題集を発刊

全管連

・「これならわかる」「収録版」
技術指針に準拠

全管連は給水装置工事主任技術者試験図書「これならわかる問題と解説」と「収録版」を発刊した。令和二年四月に全面改訂された（公財）給水工事技術振興財団の「給水装置工事技術指針（二刷）」を参考文献として作成した。お求めは全管連所属の地元組合又は全管連に直接お申込の場合は、最寄りの郵便局で現金書留又は郵便振替（口座番号〇〇一一〇―六―八八六一四）を利用して前金にてお申込下さい。

〇「これならわかる問題と解説六訂第三版」
令和三年度までの出題内容を精査し、「技術指針」を参考文献として、内容を充実させました。
①体裁　A四判、二百九十六頁。
②定価　三千八百五十円（税込）。
③送料　一冊　五百三十五円（税込）。

〇平成二十九年度～令和三年度給水装置工事主任技術者試験問題収録版
直近五ヶ年（平成二十九年度～令和三年度）の試験問題は、「技術指針」からの出題頻度が非常に高く、受験される皆さんにとって、同書を効率的に活用することが合格への近道になることから、本書では、直近五ヶ年の試験問題毎に技術指針のどこから出題されているかを表記し、同書と併用して学習できるよう編集しました。
①体裁　A四判、百九十一頁。
②定価　三千三百円（税込）。
③送料　一冊　五百三十五円（税込）。

「給水装置工事技術指針２０２０（二刷発行）」のご案内

給工財団

（公財）給水工事技術振興財団では、標記図書を刊行しています。

本書は、水道法改正を契機として、旧版の「改訂　給水装置工事技術指針（三刷）」の内容を、給水装置工事にかかわる法改正の内容と最新の技術情報を反映するなど、令和二年四月に全面改訂、令和三年三月に二刷発行したものです。詳細は財団ホームページ（https://www.kyuukou.or.jp/books/kyuukou-shishin-2020.html）をご参照ください。

これから給水装置工事を学ぼうとする方にはもちろん、給水装置工事主任技術者や水道事業に従事する技術職員等の方々必携の専門技術書です。

「給水装置工事技術指針２０２０（二刷発行）」の概要
①発行　（公財）給水工事技術振興財団。
②体裁　A四判。本編と資料編の合冊構成。
③定価　七千七百円（税込）。
※令和四年度受験者割引価格　六千六百円（税込。販売期間限定）。
④送料　財団負担。
⑤お申込　全管連において標記図書を斡旋・頒布中です。お求めは、全管連所属の地元組合又は全管連までお申込下さい。

給水装置工事主任技術者試験　準備講習会の講師斡旋について

全管連

本会では給水装置工事主任技術者の資格取得の支援のため、受験参考図書の頒布に加え、平成二十六年度より、所属団体が主催する給水装置工事主任技術者試験の準備講習会（原則として七月以降の開催）において、東京水道（株）の協力を得て、同社の職員やOBを講師として斡旋している。

講義カリキュラム等詳細へのお問合せは、全管連事務局（電話〇三―五九八一―八九五七）まで。

給水装置工事主任技術者試験の受験者に最適の書
～「給水装置工事技術指針 2020（二刷発行）」に準拠～

給水装置工事主任技術者試験が国家資格として実施されて以来、多くの会員の皆様からの要望にお応えして、全管連では平成12年度より「給水装置工事主任技術者試験問題集〈合格への近道〉これならわかる問題と解説」を発刊いたしてまいりました。

おかげ様で大変好評をいただき、**今年度も令和3年度までの出題内容を精査し、さらに令和3年3月に二刷発行された（公財）給水工事技術振興財団発行の「給水装置工事技術指針2020（令和2年4月全面改訂）」を参考文献として、内容を充実させ6訂第3版**として作成いたしましたのでご案内申し上げます。

出題された試験問題を分析すると、「技術指針」からの出題頻度が非常に高く、給水装置工事主任技術者試験を受験される皆さんにとって、同書を効率的に活用することが合格への近道になることから、『平成29年度～令和3年度給水装置工事主任技術者試験問題収録版』では、直近5ヶ年の試験問題毎に技術指針のどこから出題されているかを表記し、同書と併用して学習できるよう編集しました。併せてご活用ください。

これならわかる問題と解説 6訂第3版
合格への近道

全管連技術委員会　著
A4判 296頁　**定価=3,850円（税込）**
発行　全国管工事業協同組合連合会

主な内容
第１章　試験案内
第２章　公衆衛生概論
第３章　水道行政
第４章　給水装置の概要
第５章　給水装置の構造及び性能
第６章　給水装置工事法
第７章　給水装置施工管理法
第８章　給水装置計画論
第９章　給水装置工事事務論
第10章　関係法規等

給水装置工事主任技術者試験問題収録版
合格への近道

直近5ヶ年分収録!!

全管連技術委員会　著
A4判 191頁　**定価=3,300円（税込）**
発行　全国管工事業協同組合連合会

主な内容
第１章　出題傾向の分析
第２章　令和3年度 問題 解説と解答
第３章　令和2年度 問題 解説と解答
第４章　令和元年度 問題 解説と解答
第５章　平成30年度 問題 解説と解答
第６章　平成29年度 問題 解説と解答
第７章　平成9～28年度 計算問題と解答（抜粋）

お申し込み方法
全管連所属の地元組合へお申し込みください。

令和４年度 ―指定事業者登録・更新に必要な唯一の国家資格―
給水装置工事主任技術者試験

インターネット申込書作成システム稼働期間
令和4年6月6日（月）10時～7月8日（金）17時

受験願書受付期間　令和4年6月6日（月）～7月8日（金）
7月8日（金）までの消印があるものに限り受け付けます。

試験日　令和4年10月23日（日）

試験地区　・北海道　・東北　・関東　・中部　・関西　・中国四国　・九州　・沖縄

令和４年度試験フロー
6月6日（月）受付開始 ▶ 7月8日（金）受付締切 ▶ 書類審査 ▶ 10月3日（月）受験票発送 ▶ 10月23日（日）試験日 ▶ 11月30日（水）合格発表

受験手数料　21,300円

受験資格　給水装置工事に関して３年以上の実務の経験を有する者

申込方法　当財団ホームページ（https://www.kyuukou.or.jp）に掲載する「受験の案内」をご覧のうえ、「インターネット申込書作成システム」に従って入力した受験申請書類を送付してください。

※なお、上記による受験申請書類の入手が困難な場合は、当財団の国家試験部国家試験課までご連絡ください。

厚生労働大臣指定試験機関
公益財団法人 給水工事技術振興財団
〒163-0712　東京都新宿区西新宿二丁目７番１号
小田急第一生命ビル 12 階
TEL：03-6911-2711　FAX：03-6911-2716
https://www.kyuukou.or.jp

水道普及率98・1％

―給水人口 前年度比37・9万人減―

厚労省

厚生労働省医薬・生活衛生局水道課は、令和二年度給水人口と水道普及率（令和三年三月三十一日現在）をホームページで公表した。

詳しくは同省ホームページ（http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/database/kihon/index.html）を参照して下さい。

給水人口は、上水道一億二千百二十八万三千六百四十八人（前年度比六万七千五百六十一人減）、簡易水道百七十四万千四百五十四人（同三十一万千七百三十九人減）、専用水道三十六万八千三百六十七人（同百五人減）で合計一億二千三百三十九万三千四百六十九人となり、前年度比で三十七万九千四百五人が減少した。

これにより、水道普及率は前年度と増減無しの九八・一％となった。

（令和二年度は、東日本大震災等の影響で福島県の一部町村において給水人口のデータが提出できていない。）

なお、水道普及率は総給水人口／総人口、総給水人口＝上水道人口＋簡易水道人口＋専用水道人口として算出している。

令和2年度　現在給水人口と水道普及率

（令和3年3月31日現在　単位：人）

都道府県名	総人口（A）	現在給水人口				普及率
		上水道	簡易水道	専用水道	合計(B)	B／A(%)
北海道	5,206,059	4,787,602	307,077	16,570	5,111,249	98.2
青森県	1,217,638	1,162,232	28,079	1,509	1,191,820	97.9
岩手県	1,209,469	1,110,418	24,463	5,350	1,140,231	94.3
宮城県	2,271,776	2,248,384	5,575	910	2,254,869	99.3
秋田県	942,190	795,608	66,126	3,251	864,985	91.8
山形県	1,063,097	1,031,350	21,347	269	1,052,966	99.0
福島県	1,819,956	1,638,816	58,477	13,307	1,710,600	94.0
茨城県	2,845,097	2,670,126	29,466	4,826	2,704,418	95.1
栃木県	1,949,950	1,845,130	3,740	20,436	1,869,306	95.9
群馬県	1,953,041	1,871,024	71,006	1,239	1,943,269	99.5
埼玉県	7,345,171	7,319,270	5,030	5,619	7,329,919	99.8
千葉県	6,283,727	5,946,716	6,043	42,523	5,995,282	95.4
東京都	13,958,188	13,922,255	12,024	23,539	13,957,818	100.0
神奈川県	9,230,658	9,198,257	14,595	4,897	9,217,749	99.9
新潟県	2,184,100	2,081,367	88,762	3,351	2,173,480	99.5
富山県	1,029,042	935,897	22,462	2,800	961,159	93.4
石川県	1,128,274	1,078,513	31,658	2,589	1,112,760	98.6
福井県	771,466	693,022	50,625	935	744,582	96.5
山梨県	817,871	716,515	84,489	4,455	805,459	98.5
長野県	2,022,222	1,918,018	82,761	1,831	2,002,610	99.0
岐阜県	1,969,183	1,807,592	59,044	4,569	1,871,205	95.0
静岡県	3,602,209	3,498,665	54,102	15,386	3,568,153	99.1
愛知県	7,521,192	7,494,551	9,173	11,604	7,515,328	99.9
三重県	1,794,668	1,778,560	8,529	1,323	1,788,412	99.7
滋賀県	1,416,331	1,392,429	14,249	5,210	1,411,888	99.7
京都府	2,570,930	2,551,375	11,187	1,917	2,564,479	99.7
大阪府	8,802,755	8,800,205	0	1,243	8,801,448	100.0
兵庫県	5,449,084	5,420,678	19,907	1,117	5,441,702	99.9
奈良県	1,322,891	1,300,499	14,752	272	1,315,523	99.4
和歌山県	930,161	870,773	36,399	1,316	908,488	97.7
鳥取県	554,088	501,406	38,464	2,716	542,586	97.9
島根県	666,970	629,925	16,891	502	647,318	97.1
岡山県	1,875,525	1,811,672	46,482	2,047	1,860,201	99.2
広島県	2,802,870	2,640,886	10,529	7,586	2,659,001	94.9
山口県	1,333,292	1,236,003	11,474	4,477	1,251,954	93.9
徳島県	714,751	656,590	23,387	13,217	693,194	97.0
香川県	945,557	938,275	3,044	5	941,324	99.6
愛媛県	1,350,436	1,215,137	25,629	20,288	1,261,054	93.4
高知県	684,542	574,651	68,306	5,151	648,108	94.7
福岡県	5,128,102	4,802,588	13,732	53,595	4,869,915	95.0
佐賀県	815,237	766,980	9,063	1,664	777,707	95.4
長崎県	1,299,257	1,239,844	32,049	12,625	1,284,518	98.9
熊本県	1,728,540	1,443,761	76,249	15,373	1,535,383	88.8
大分県	1,117,979	1,000,318	16,846	8,059	1,025,223	91.7
宮崎県	1,064,666	1,003,265	33,346	1,715	1,038,326	97.5
鹿児島県	1,608,161	1,505,361	50,846	15,184	1,571,391	97.7
沖縄県	1,455,425	1,431,139	23,970	0	1,455,109	100.0
合　計	125,773,794	121,283,648	1,741,454	368,367	123,393,469	98.1
令和元年度	126,177,644	121,351,209	2,053,193	368,472	123,772,874	98.1

（注）東日本大震災による被災地等の算出方法については、別添資料「令和2年度水道の種類」を参照。

建設業許可業者数調査の結果

管工事業者数8万8143社で前年度比プラス0・8％

―令和4年3月末現在―

国交省

国土交通省は、五月九日、令和四年三月末現在の建設業許可業者数調査の結果を発表した。詳細は全管連ホームページ・新着トピックス（五月九日付）をご参照ください。

建設業法第三条第一項の規定による建設業の許可を受けている業者数は、四十七万五千二百九十三業者で、前年同月比千三百四十一業者（〇・三％）の増加となった。

一般建設業の許可を取得している業者は四十五万九百一業者で、前年同月比八百二十五業者（〇・二％）の増加。特定建設業の許可を取得している業者は四万七千八百二十三業者で、前年同月比七百六十八業者（一・六％）の増加。

管工事業者数は八万八千百四十三業者で、前年同月比七百四十業者（〇・八％）の増加となった。

水道施設工事業者数は八万六千四百七十四業者で、前年同月比千三十一業者（一・二％）の増加となった。土木工事業者数は十三万千百六十五業者で、前年同月比二百七十七業者（〇・二％）の伸び率となった。

前年同月に比べて取得業者数が増加した許可業種は二十五業種となっており、増加数はとび・土工工事業が二千六百十七業者（一・五％増加）と最も高くなった。

管工事業、水道施設工事業、土木工事業の内訳は次のとおり。

1、管工事業

一般建設業者七万八千二百四十八（前年同月七万七千七百七）業者、特定建設業者九千八百九十五（同九千六百九十六）業者、大臣許可業者三千五百七十四（同三千五百二十三）業者、知事許可業者数八万四千五百六十九（同八万三千八百八十）業者。

2、水道施設工事業

一般建設業者六万四千二百六十一（同六万三千六百七十八）業者、特定建設業者二万二千二百十三（同二万千七百六十五）業者、大臣許可業者三千二百三（同三千百三十七）業者、知事許可業者数八万三千二百七十一（同八万二千三百六）業者。

3、土木工事業

一般建設業者十万二千五百二十三（同十万二千六百四十八）業者、特定建設業者二万八千六百四十二（同二万八千二百四十）業者、大臣許可業者四千六百四十一（同四千五百七十八）業者、知事許可業者数十二万六千五百二十四（同十二万六千三百十）業者。

業種別許可業者数の推移

	平成12年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和2年	令和3年	令和4年	対前年伸び率	対12年伸び率
土　木	167,891	150,664	149,020	144,039	139,049	134,480	133,904	133,833	132,152	130,932	129,978	130,323	130,854	130,888	131,165	0.2%	-21.9%
管	88,534	87,768	88,234	86,866	85,139	83,648	83,890	84,260	83,754	83,968	84,454	85,578	86,632	87,403	88,143	0.8%	-0.4%
水道施設	80,592	86,488	86,146	84,475	82,793	81,342	81,505	82,036	81,926	82,148	82,597	83,645	84,623	85,443	86,474	1.2%	7.3%
建　築	226,778	184,718	184,849	177,407	170,554	164,038	163,246	162,538	158,263	154,808	151,580	151,188	150,676	148,430	146,713	-1.2%	-35.3%
大　工	64,368	64,614	66,463	66,330	65,975	65,594	66,630	67,984	68,629	69,818	71,553	73,263	74,775	76,048	77,553	2.0%	20.5%
左　官	16,159	18,355	19,045	19,311	19,574	19,768	20,314	21,093	21,732	22,600	23,741	24,842	25,915	26,893	28,117	4.6%	74.0%
とび・土工	160,496	162,724	163,993	161,895	159,264	157,157	158,645	160,980	162,041	163,849	166,230	168,691	171,511	174,289	176,906	1.5%	10.2%
石	47,476	57,540	58,218	58,186	58,094	58,173	59,239	60,673	61,778	63,368	65,322	67,425	69,490	71,575	74,007	3.4%	55.9%
屋　根	27,458	34,231	35,467	36,310	37,061	37,822	38,989	40,347	41,477	42,825	44,528	46,241	47,899	49,718	51,655	3.9%	88.1%
電　気	53,743	52,756	54,071	54,039	53,932	54,226	55,437	56,702	57,203	57,984	58,896	59,896	60,934	61,698	62,505	1.3%	16.3%
タイル・れんが・ブロツク	27,919	32,798	34,006	34,805	35,429	36,083	37,136	38,343	39,444	40,790	42,481	44,219	45,864	47,569	49,479	4.0%	77.2%
鋼構造物	56,855	68,379	69,578	69,747	69,622	69,708	70,832	72,375	73,601	75,360	77,490	79,774	82,006	84,222	86,718	3.0%	52.5%
鉄　筋	9,960	12,882	13,612	14,100	14,460	14,784	15,183	15,852	16,565	17,621	18,918	19,848	20,756	21,746	22,780	4.8%	128.7%
舗　装	87,752	92,861	92,653	91,017	89,237	87,772	88,136	88,982	89,117	89,634	90,459	91,720	93,030	94,258	95,586	1.4%	8.9%
しゅんせつ	33,700	43,304	43,629	43,544	43,298	43,305	43,915	44,855	45,541	46,634	47,926	49,352	50,739	52,188	53,795	3.1%	59.6%
板　金	13,149	17,181	18,002	18,604	19,101	19,531	20,142	20,960	21,744	22,804	24,124	25,335	26,503	27,745	29,161	5.1%	121.8%
ガラス	8,980	12,655	13,312	13,879	14,372	14,830	15,404	16,165	16,890	17,820	18,993	20,054	21,061	22,095	23,342	5.6%	159.9%
塗　装	36,896	47,041	48,469	49,204	49,788	50,318	51,560	53,119	54,626	56,565	59,058	61,368	63,503	65,780	68,104	3.5%	84.6%
防　水	14,977	22,246	23,327	24,284	25,091	25,786	26,540	27,592	28,590	29,941	31,584	32,970	34,361	35,855	37,496	4.6%	150.4%
内装仕上	57,026	63,799	65,993	66,881	67,048	67,397	68,642	70,230	71,478	73,072	75,168	77,384	79,634	81,820	84,111	2.8%	47.5%
機械器具設置	18,050	19,092	19,714	19,997	20,046	20,267	20,546	20,780	20,935	21,220	21,685	22,176	22,672	23,143	23,610	2.0%	30.8%
熱絶縁	6,794	10,643	11,309	11,959	12,566	13,074	13,675	14,453	15,207	16,223	17,452	18,567	19,674	20,799	22,150	6.5%	226.0%
電気通信	10,847	12,847	13,252	13,458	13,578	13,570	13,725	13,934	14,086	14,243	14,484	14,779	15,007	15,345	15,730	2.5%	45.0%
造　園	35,033	31,515	30,796	29,657	28,540	27,509	27,133	26,858	26,320	25,938	25,527	25,466	25,324	25,044	24,824	-0.9%	-29.1%
さく井	3,414	2,941	2,899	2,793	2,701	2,616	2,594	2,569	2,527	2,476	2,423	2,399	2,377	2,352	2,312	-1.7%	-32.3%
建　具	20,673	22,814	23,613	23,920	24,083	24,296	24,845	25,607	26,182	26,986	28,158	29,271	30,339	31,319	32,530	3.9%	57.4%
消防施設	16,013	15,052	15,239	15,226	15,116	14,925	14,942	15,047	14,979	14,993	15,063	15,264	15,381	15,441	15,607	1.1%	-2.5%
清掃施設	806	608	592	563	540	511	499	483	470	458	446	444	432	425	409	-3.8%	-49.3%
解　体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13,798	29,335	43,186	55,842	60,926	62,691	2.9%	－
合　計	1,392,339	1,428,516	1,445,501	1,432,496	1,416,051	1,402,530	1,417,248	1,438,650	1,447,257	1,478,876	1,519,653	1,564,668	1,607,814	1,640,457	1,673,673	2.0%	20.2%

（注１）各年３月末現在
（注２）「対前年伸び率」は小数点以下第2位を四捨五入して表示
（注３）解体工事業については、平成28年6月1日施行により追加

「国土交通大臣賞（循環のみち下水道賞）」の募集について

6月24日（金）締切

国交省

国土交通省は、「循環のみち下水道」の実現に寄与する優れた取組の全国展開を図るため、六月二十四日（金）まで、令和四年度（第十五回）「国土交通大臣賞（循環のみち下水道賞）」を募集している。表彰式は九月九日にオンラインで開催される。詳細は、同省ホームページをご参照ください。https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000496.html

「国土交通大臣賞（循環のみち下水道賞）」は、「循環のみち下水道」のコンセプトに基づく優れた取組に対し、平成二十年度から毎年表彰を行っているものです。

このような取組を表彰し広く発信することで、受賞者の功績を称えるとともに、他の多くの団体等でも同様の取組が行われ、全国的に「循環のみち下水道」の実現が図られることを目的としています。

過去の受賞例については、以下のURLをご覧ください。（https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/R3_jyunkannomiti.html）

1、部門の種類

（1）イノベーション部門（現場における創意工夫や新技術の活用等の取組）

（2）防災・減災部門（災害対策におけるソフト・ハード面の取組）

（3）アセットマネジメント部門（施設の長寿命化や計画的な維持修繕、事業運営、人材育成に貢献する取組）

（4）広報・教育部門（効果的な広報活動や環境・防災教育等の取組）

2、応募団体

本賞は、以下に挙げる団体や事業者の方を対象とします。

・地方公共団体

・民間事業者

・学校、教育機関

・水環境保全活動等を行っている各種NPO、ボランティア団体、市民団体。

昨年度の表彰式

3、応募方法

（1）応募書類

応募にあたっては、所定の応募調書等をホームページからダウンロードの上作成し、期日までに下記提出先に電子データで事務局宛に提出をお願いします（パンフレット等については書面での郵送可）。

4、応募締切

令和四年六月二十四日（金）必着。

5、審査方法

有識者等で構成される「循環のみち下水道賞選定委員会」において厳正な審査の上、グランプリ（最優秀賞）及び各部門賞を決定します。

6、表彰式

受賞事例については、九月九日に国土交通大臣等の出席のもと、オンラインにて表彰を行う予定です。

7、事務局（応募書類送付先・お問い合わせ先）

国土保全局下水道部下水道企画課　企画調整係

〒一〇〇―八九一八

東京都千代田区霞が関二―一―三　電話〇三―五二五三―八一一一（三四―一三八）。

建設業取引適正化センターによる相談窓口の設置について

（公財）建設業適正取引推進機構は、昨年度に引き続き国土交通省から委託を受けて、建設工事の請負契約をめぐる元請・下請間等のトラブルの相談窓口として「建設業取引適正化センター」を令和四年四月一日～令和五年三月三十一日の期間設置し、相談者へ紛争解決やトラブル防止に向けた助言を行っています。

1．受付時間　九時三十分～十七時（土日、祝日及び十二月二十九日～翌年一月三日を除く）

2．場所

センター東京（東京都千代田区五番町一二一三、五番町YSビル三階、電話〇三―三三三九―五〇九五）、センター大阪（大阪府大阪市中央区上町A―一二、上町セイワビル三階、電話〇六―六七六七―三九三九）。

全国中小企業団体中央会「業務災害補償制度」について

―業務上の事故によるケガや事業者の使用者賠償責任を補償―

「業務災害補償制度」は、就業中のケガに加え、過重労働やメンタルヘルスに起因する労働災害認定も増加している中、業務上の事故によるケガや事業者の使用者賠償責任を補償する制度で、ポイントは以下の通りです。

本会は全国中小企業団体中央会の会員であるため、会員事業者の皆様は本会を通じて同制度への加入が可能です。

◇「業務災害補償制度」の特長

1．保険料は個別加入より三〇％割安です。また加入者ごとの割引もあります。

・団体契約のスケールメリットを生かした多数割引三〇％に加え、加入者ごとに業種・売上高規模に応じた個別の割引率が適用されます。

2．二階建ての手厚い補償で「経営」と「従業員」をお守りします。

・従業員の労災事故による経営側への賠償請求に対応します。

・従業員に対する補償金として保険金をお支払いします。

3．全従業員（パート、アルバイト含む）、建設業下請負人等も幅広く補償します。

・貴社の事業内容や売上高で保険料を算出します。

4．保険金は政府労災保険の認定を待たずにお支払いします。

・政府労災の認定は、保険金のお支払条件ではありません。

※精神障害・脳・心疾患による死亡・後遺障害・休業補償保険金のお支払いは政府労災の認定が必要です。

5．保険金を企業にお支払いすることが可能です。

・災害補償規程などに基づき補償対象者やその遺族に対して給付する補償金として企業に保険金をお支払いします。

6．ケガだけでなく、うつ病による自殺や過労死等の新型労災にも対応します。

・近年増加している経営側への賠償請求にも手厚い補償でお応えします。

7．経営事項審査（W1）で15ポイントの加点が可能です。

・本制度は、経営事項審査の加点対象となる「法定外労働災害補償制度」の条件を満たしています。審査項目の「W1（労働福祉の状況）」において加点対象となります。

令和4年度浄化槽管理士試験のご案内

（公財）日本環境整備教育センターが実施する標記試験の実施要領は次のとおりです。

1、試験期日

令和四年十月二十三日（日）。

2、試験地

宮城県、東京都、愛知県、大阪府及び福岡県。

※試験会場等の案内は、受験票送付（令和四年九月十四日発送予定）の際にご案内します。

3、試験科目

①浄化槽概論②浄化槽行政③浄化槽の構造及び機能④浄化槽工事概論⑤浄化槽の点検、調整及び修理⑥水質管理⑦浄化槽の清掃概論。

4、受験資格

学歴、実務経験等は一切問いません。

5、受験申請書の頒布

一部二百円（送料別）。

6、受験申請書等の受付期間及び提出場所

令和四年七月一日（金）～八月八日（月）までに、同センター国家試験係宛に提出。

受験申請書を郵送する場合は、簡易書留で送付して下さい。令和四年八月八日（月）までの消印のあるものに限り受け付けます。持参する場合は、受付期間中（土曜、日曜、祝日を除く）の午前十時から午後四時までです。受験申請書等を受理した後は、受験地の変更は原則として認めません。

7、受験手数料

二万二百円（消費税非課税）。

※受験申請書等を受理した後は、受験手数料の返還はいたしません。

8、合格者の発表

試験終了後一月以内に、合格者の受験番号を同センター掲示場及びホームページに掲載して発表した後、合格者の受験番号を官報に掲載するとともに、郵送により合格者に合格証書を交付し、不合格者には成績及び不合格の旨を通知します。

9、受験申請書

詳細は、ホームページ（https://www.jeces.or.jp）を参照。

10、問合せ先

（公財）日本環境整備教育センター国家試験係（〒一三〇―〇〇二四東京都墨田区菊川二―二十三―三、電話〇三―三六三五―六三五―四八八一）。

第31回マンションリフォームマネジャー試験のご案内

（公財）住宅リフォーム・紛争処理支援センターは、主としてマンションの専有部分のリフォームにおいて、専門知識をもって、管理組合や施工者などと協力・調整しながら、居住者に付加価値の高いリフォームを企画・提供するための業務推進能力を認定する標記試験を次のとおり実施します。

◇試験の概要

1、受験資格　資格は設けていません。どなたでも受験できます。

2、試験日　令和四年十月二日（日）。

学科試験（午前十時十分～午後十二時二十分）、設計製図試験（午後一時十五分～午後四時三十分）。

3、試験地　札幌、東京、名古屋、大阪、福岡。

4、受験料（税込）①学科試験＋設計製図試験一万四千三百円②学科試験のみ一万一千円③設計製図試験のみ一万一千円。

5、お問合せ先　（公財）住宅リフォーム・紛争処理支援センター（〒一〇二―〇〇七三　東京都千代田区九段北四―一―七　九段センタービル三階　電話〇三―三二六一―四五六七。

令和4年度浄化槽設備士講習のご案内

（公財）日本環境整備教育センターが実施する標記講習の実施要領は次のとおりです。浄化槽法第四十二条第一項第二号に規定する浄化槽工事に関して必要な知識及び技能に関する講習で、浄化槽設備士に係る講習等に関する省令第十四条に基づき、国土交通大臣及び環境大臣より当センターが指定講習機関として指定され、実施するものです。

1、講習内容

（1）講習時間

三十七時間（五日間）。なお、最終日には効果評定（二時間）が行われます。

（2）教科目及び時間

①浄化槽概論（八時間）②法規（三）③浄化槽の構造及び機能（十五）④浄化槽施工管理法（八）⑤浄化槽の保守点検及び清掃概論（三）。

2、受講資格

管工事施工管理技士（一級もしくは二級）であること。

3、受講料

八万六千七百円（浄化槽管理士で講習教科目一部免除希望者　八万千七百円）。

4、開催会場及び日程

左表参照。

◎問合せ先

（公財）日本環境整備教育センター（東京都墨田区菊川二―二十三―三、電話〇三―三六三五―四八八二、ホームページ https://www.jeces.or.jp）。

浄化槽設備士講習会　開催会場及び日程

会場	講習期間	受付期間	講習会場	受付機関
東京	令和4年 7月11日(月)～7月15日(金)	令和4年 5月30日(月)～6月10日(金)	（公財）日本環境整備教育センター 2階大研修室 Tel　03-3635-4882	（公財）日本環境整備教育センター 〒130-0024 墨田区菊川2-23-3 Tel　03-3635-4882
	令和4年 9月26日(月)～9月30日(金)	令和4年 8月19日(金)～8月31日(水)		
	令和4年 10月31日(月)～11月4日(金)	令和4年 9月19日(月)～9月30日(金)		
大阪	令和4年 7月25日(月)～7月29日(金)	令和4年 6月13日(月)～6月24日(金)	エルおおさか Tel　06-6942-0001	（一社）大阪府環境水質指導協会 〒591-8032 堺市北区百舌鳥梅町1丁24-3 Tel　072-256-1056
福岡	令和4年 11月28日(月)～12月2日(金)	令和4年 10月17日(月)～10月28日(金)	福岡県自治会館 Tel　092-651-4284	（一財）福岡県浄化槽協会 〒811-2412 糟屋郡篠栗町乙犬966-7 Tel　092-947-1800

※講習会場は変更になる場合があります。また、受付期間中であっても、定員になり次第締め切る場合もありますので、申請する際にご確認下さい。

全国設備工業教育研究会第57回熊本大会 8月3日より熊本市にて開催へ

公立工業高等学校の設備工業科等二十三校が加入する全国設備工業教育研究会（会長・日置賢司氏（神奈川県立藤沢工科高等学校長））は、令和四年度の全設研・第五十七回熊本大会を次のとおり開催する。（第五十六回新潟大会（令和二、三年度）はコロナ禍により中止）当日は、全管連会長の代理として地元の熊本県支部長が出席を予定している。

なお、全管連では本年度も配管技能検定を受検する在校生を支援するため練習材料を提供する。

1．日時　令和四年八月三日（水）
2．主管校・事務局　熊本県立小川工業高等学校
3．会場　ザ・ニューホテル熊本
4．内容　（八月三日）会計監査、総会・地区別研究会議、開会式、教育講演会（文部科学省内藤　敬教科調査官）、教員研究発表、閉会式。

※総会は紙上開催とし、当日は会計監査報告とその他確認事項のみ。
※教員研究発表は一校につき二十分、発表数三。

第55回秋田大会の様子

令和4年度全国安全週間 ―7月1日～7月7日― 安全は　急がず焦らず

厚生労働省は、四月十三日付けで、事務次官名をもって本会会長宛てに標記を通知された。詳細は、本会ホームページ・新着トピックス（四月十三日付）をご参照ください。

令和四年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について

厚生労働省では、産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図るため、毎年、全国安全週間を主唱しています。

本年も別添の「令和四年度全国安全週間実施要綱」に基づき、七月一日から七月七日までを安全週間、六月一日から六月三十日までを準備期間として、「安全は　急がず焦らず　怠らず」をスローガンとし、全国一斉に積極的な活動を行うこととし、格段のご協力を賜わりますよう、お願い申し上げます。

◎令和四年度全国安全週間実施要綱

1　趣　旨（概要）

全国安全週間は、昭和三年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で九十五回目を迎える。

この間、事業場では、労使が協調して、労働災害防止対策が展開されてきた。この努力により、労働災害は長期的には減少してきたが、労働災害全体の件数が再び増加に転じている状況である。さらに、死亡災害も令和三年は増加に転じるなど予断を許さない状況にある。

このような状況において労働災害を減少させるためには、事業者・労働者双方が労働災害防止のための基本ルールを徹底し、またそれらを遵守・実行するための時間的・人員的に余裕を持った業務体制を構築することが重要である。そのため、令和四年度全国安全週間スローガンの下で取り組む。

2　期　間

令和四年七月一日から七月七日まで。なお、六月一日から六月三十日までを準備期間とする。

3　主唱者

厚生労働省、中央労働災害防止協会

4　協賛者

建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

5　協力者

関係行政機関、地方公共団体、安全関係団体、労働組合、経営者団体

6　実施者　各事業場

7　主唱者、協賛者の実施事項（略）

8　協力者への依頼（略）

9　実施者が準備期間中及び全国安全週間に実施する事項（略）

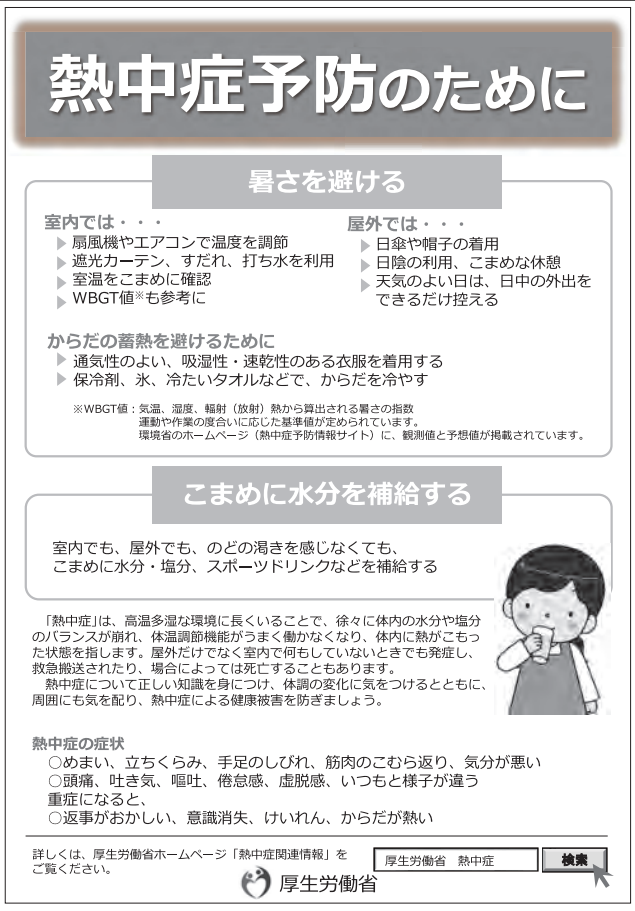
10　実施者が継続的に実施する事項以下略。

熱中症予防の普及啓発・注意喚起について

厚生労働省

厚生労働省は、熱中症予防を広く国民に呼びかけるため、リーフレット（別掲）を作成した。気温の高い日が続くこれからの時期に備え、国民一人一人に対して熱中症予防の普及啓発・注意喚起を行う等、対策に万全を期すことが重要であるとしている。リーフレットは同省ホームページよりダウンロード可能（https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/nettyuu/nettyuu_taisaku/pamph.html）

一方、職場での熱中症予防対策については、「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」を実施し、熱中症予防のPRに力を入れる。建設現場などでの作業管理や健康管理を徹底するよう呼びかける。



建設産業で働く方の主張を募集中！

国土交通省と建設産業人材確保・育成推進協議会（人材協）では、建設業を担っている皆さんの意識高揚を図るとともに、一般の人たちへ建設業の役割や重要性について理解と関心を高めるために、建設業で働く方の主張を募集します。皆さんの建設産業への熱い想いを伝えていただくとともに、一般の人たちへ建設産業の役割や重要性について理解と関心を高めていただくため、応募をお待ちしております。

1、応募対象　建設産業の仕事に従事している方。
2、応募期間　令和四年五月九日（月）～六月三十日（木）（当日消印有効）。
3、応募テーマ　建設産業にまつわる内容で、「次世代に伝えたい建設産業の魅力と誇り」又は「建設産業を通じて感じた自身の成長」。
4、応募形式　千六百字から二千字以内。応募作は自作の未発表のものに限ります。
5、応募方法　応募者が所在する各都道府県の建設業協会等、または、建設産業人材確保・育成推進協議会（事務局・建設業振興基金）にお送りください。パソコン等で作成した作品は、電子データでも提出可能です。WEBサイト「建設現場へGO！」トップページ下の特設サイトのバナーにアクセスしてください。応募フォームはホームページからダウンロードすることができます。
6、表彰　国土交通大臣賞は、令和四年度優秀施工者国土交通大臣顕彰式典（令和四年十月）にて表彰予定。
7、問合せ先　（一財）建設業振興基金　経営基盤整備支援センター「私たちの主張」係、電話〇三―五四七三―四五七二、全管連ホームページ・新着トピックス（五月九日付）を参照。

建設業の未来を担う高校生へ作文コンクール作品募集中！

国土交通省と建設産業人材確保・育成推進協議会では、建設業への入職に関心を抱いて頂くために、高校の建築学科・土木学科などで学ぶ生徒を対象として、建設産業の仕事をより身近なものに感じていただくために、高校生による作文コンクールを実施し、作品を募集いたします。

1、応募対象　高等学校の建築学科、土木学科等で学ぶ生徒。
2、応募期間　令和四年五月九日（月）～六月三十日（木）（当日消印有効）。
3、応募テーマ　建設産業にまつわる内容で、「私たちの暮らしと建設産業」又は「私が描く建設産業の未来」。
4、応募形式　千字から千二百字以内。応募作は自作の未発表のものに限ります。
5、応募方法　応募用紙及び代表作品リストに必要事項を記入の上、建設産業人材確保・育成推進協議会（事務局・建設業振興基金）に郵送してください。

応募用紙はWEBサイト「建設現場へGO！」トップページ下の特設サイトのバナーにアクセスしてダウンロードしてください。

6、表彰　国土交通大臣賞は、令和四年度優秀施工者国土交通大臣顕彰式典（令和四年十月）にて表彰予定。
7、問合せ先　（一財）建設業振興基金　経営基盤整備支援センター「高校生の作文コンクール」係、電話〇三―五四七三―四五七二、全管連ホームページ・新着トピックス（五月九日付）を参照。

水・住まい・農業の明日へ。
渡辺パイプ株式会社
業務内容：管工機材、住宅設備機器、電設資材、土木資材、農業資材の販売、並びに企画、設計。
本社 〒104-0045 東京都中央区築地5-6-10 浜離宮パークサイドプレイス6階　TEL:03-3549-3111　https://www.sedia-system.co.jp

水団連　第171回理事会

事業報告案・決算案を承認
塗料メーカーの不適切行為による業界への動向注視を報告

（一社）日本水道工業団体連合会（会長・木股昌俊氏）は、五月十一日、第百七十一回理事会を東京都千代田区の東京會館にて開催した。

第五十六回通常総会（六月三日開催）に向けて、①令和三年度会務及び事業報告（案）②令和三年度決算（案）及び監査報告等の議案が承認された。

なお、宮﨑正信専務理事より議事の終わりに発言されたコメントは以下の通り。

「前回の理事会で全管連の粕谷専務理事からご発言のあった塗料メーカーの不適切行為による問題が大きな影響を関係者に与えたことは、皆さまご承知のとおりであります。現在の状況としては、①当該塗料メーカーの特別調査委員会による調査結果がまだ公表されて間もないこと②日本水道協会の暫定的な認証期間が七月末まで設定されていること③日本水道協会において、水道用ダクタイル鋳鉄管合成樹脂塗料について「塗料の組成原料の追加、削除（衛生性の確認）」、「試験片及びその作成方法の見直し」を開始しているとの状況であること

以上の様な観点から、引き続き状況を見守る必要があると認識しております。いずれにいたしましても、水道水の安全・安定給水に貢献する水道産業界としては、今回の問題を教訓として、衛生的な観点に一層の注意、関心を払いながら、関係資機材の安定的な供給に努めてまいりたいと考えています」

第227回総務部会を開催

標記部会が五月十六日に東京都豊島区の全管連会館にて行われた。

当日は、（1）表彰候補者（2）定款等の一部改正等（臨時総会提出議案）（3）第三百五十回理事会［第六十二回通常総会に提出する議案に関する件］①令和三年度事業報告書及び決算関係書類承認②令和四年度事業計画、収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件③令和四年度借入金残高の最高限度決定④役員補充選挙（4）第六十二回通常総会、令和四年度全国大会等の運営（5）ウクライナへの人道支援（6）賛助会員の入退会（7）その他について協議が行われた。

第22回経理部会を開催

標記部会が五月十九日に東京都豊島区の全管連会館及びWEB併用にて行われた。

当日は、（1）令和三年度事業報告（案）（2）令和三年度収支決算報告（案）（3）令和四年度事業計画（案）（4）令和四年度収支予算（案）（5）その他について協議が行われた。

令和3年度　第2回監事会を開催

標記監事会が五月二十日に東京都豊島区の全管連会館にて行われた。

当日は、（1）令和三年度事業報告（案）（2）令和三年度収支決算報告（案）（3）その他について協議を行った。

建設特定技能受入計画における報酬額の認定について　国土交通省

国土交通省は三月二十八日、建設特定技能受入計画における報酬額の認定について、更なる統一的運用を図るため、報酬額の認定について以下1．及び2．のとおり定め、令和四年六月一日以降の新たな特定技能外国人の就労を内容とする申請から適用するよう、審査実務を担う各地方整備局等に通知し、同日、不動産・建設経済局国際市場課名をもって標記を建設業関係団体等長に通知された。詳細は同省ホームページを参照してください。https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk3_000001_00002.html

1．「同等の技能を有する日本人が従事する場合と同等以上の報酬額」の認定について（以下略）

2．技能の習熟に応じた昇給の認定について（以下略）

◎ヘルプデスク・（一社）建設技能人材機構（JAC）電話　〇一二〇―二二〇―三五三。

全管連のうごき　5月

9日　山崎正恭衆議院議員による工業高校視察が午前十時より、三重県四日市市の県立四日市中央工業高等学校にて行われ、藤原理事・広報部長（三重県連会長）、粕谷専務が出席した。

10日　国土交通省との公共工事設計労務単価（配管工）に関する意見交換が午後二時より、東京都千代田区の同省にて行われ、粕谷専務、松本常務、上田局長が出席した。

11日　（一社）日本水道工業団体連合会の第百七十一回理事会が午後二時より、東京都千代田区の東京會館にて行われ、粕谷専務が出席した。

12日　（公財）給水工事技術振興財団との給水装置工事申請様式標準化に向けた調査報告書に関する打合せが午後二時より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、粕谷専務、上田局長が出席した。

同日　第六十回技能五輪全国大会競技委員会第三回配管分科会が午後二時より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、渡邉弘幸氏、金子達之輔氏、依田主任、仲村主任が出席した。

13日　全管連青年部協議会の令和三年度第二回監事会が午後一時より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、粕谷専務、松本常務、上田局長が出席した。

同日　第六十二回通常総会特集に向けた日本水道新聞社及び水道産業新聞社による共同記者会見が午前十時三十分より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、工藤副部長、篠野委員長、山崎副委員長、粕谷専務、松本常務、上田局長、佐藤次長、鈴木課長、阿蘇主任。

16日　第六十二回通常総会が午後二時より、東京都豊島区の全管連会館及びWEB併用にて行われた。出席者は次のとおりである。

19日　第二十二回経理部会が午後二時より、東京都豊島区の全管連会館及びWEB併用にて行われた。出席者は次のとおりである。

岩永副会長、石田部長、村田委員長、五十嵐副委員長、粕谷専務、松本常務、上田局長、佐藤次長、鈴木課長、依田主任。

20日　令和三年度第二回監事会が午後一時三十分より、東京都豊島区の全管連会館にて行われた。出席者は次のとおりである。

藤川会長、山崎理事（長野県連会長）、粕谷専務、松本常務が出席した。

同日　第二百三十七回総会の第百三十二回理事会・務部会が午後一時三十分より、東京都豊島区の全管連会館にて行われた。出席者は次のとおりである。

岩永副会長、石田部長、五十嵐副委員長、粕谷専務、松本常務、上田局長、佐藤次長、鈴木課長、依田主任。

21日　全管連青年部協議会の令和四年度第一回正副会長部会長会議が午前九時三十分より、第百三十二回理事会が午後二時より、神奈川県横浜市の横浜ランドマークタワー及びWEB併用にて行われ、佐藤次長、依田主任が出席した。

23日　日本水道新聞社による取材が午後一時三十分より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、仲村主任が出席した。

24日　（一財）日本ガス機器検査協会の第二十二―一回ガス機器設置技能資格制度運営委員会が午後一時三十分より、東京都港区の同協会にて行われ、和田理事・経営部長がWEB出席した。

25日　日本水フォーラムの理事会（WEB）が午後一時より行われ、粕谷専務が出席した。

26日　中央職業能力開発協会による第六十回技能五輪全国大会に係る合同委員会が午後一時三十分より、東京都中央区のTKP東京駅日本橋カンファレンスセンターにて行われ、仲村主任が出席した。

31日　自由民主党の所有者不明土地等に関する特別委員会が午後三時三十分より、東京都千代田区の同党本部にて行われ、粕谷専務が出席した。

2022年度版　積算実務マニュアル（機械・電気・建築・改修）のご案内

全管連においては標記図書を斡旋・頒布いたします。お求めは全管連所属の地元組合又は全管連へお申込下さい。

全管連に直接お申込の場合は、最寄りの郵便局で現金書留又は郵便振替（口座番号〇〇一一〇―六―八八六一四）にて図書代金及び送料を前入金にてお申込ください。

各図書は、公共建築工事積算基準、標準仕様書、標準図に準拠し、二〇二二年度公共工事設計労務単価と最新の材料単価で全国主要十地区の複合単価を作成し、積算業務や現場の施工業務に携わる方のために使いやすく、簡単に理解できる内容となっております。

2022年度版　積算実務マニュアル（機械・電気・建築・改修）

①編集・発行　（株）全日出版社。

②体裁　B五判、七百二十頁（改修は四百八頁）。

③定価　七千七百円（改修は四千四百円）（税込）。

④送料　一冊　五百八十円、二～三冊　七百二十円、四～六冊　九百六十円、七～九冊　千百七十円、十冊～十四冊　千三百六十円、十五～十九冊　千五百七十円、二十冊以上　無料。

2022年　積算実務マニュアル講習会のご案内

（株）全日出版社は、標記マニュアルを使用した積算講習会を開催いたします。詳細は、ホームページ（下記広告参照）をご確認下さい。

1、開催スケジュール

（1）電気設備工事編

①東京会場・日本教育会館（対面形式）

（電気①）六月十四日（火）

（電気②）六月十六日（木）

・講習時間　午前十時～午後四時（お昼休憩一時間）

・受講料　各日　一名九千九百円（税込）、別途システム利用料三百三十円（税込）がかかります。

②配信形式（録画配信）

・配信期間　七月七日（木）午前十時～七月十三日（水）午後四時

・受講料　一名六千六百円（税込）、別途システム利用料三百三十円（税込）がかかります。

（2）機械設備工事編

①配信形式（録画配信）

・配信期間　七月十四日（木）午前十時～七月二十日（水）午後四時

・受講料　一名四千四百円（税込）、別途システム利用料三百三十円（税込）がかかります。

2、テキスト

二〇二二年度版積算実務マニュアル（電気設備工事又は機械設備工事）

※事前に購入いただき、ご準備ください。

機械設備工事積算実務マニュアル ＆ 改修 機械設備工事積算実務マニュアル

姉妹誌も同時発売！

建築工事
積算実務マニュアル2022
B5判 720頁
定価 7,700円（税込）

電気設備工事
積算実務マニュアル2022
B5判 720頁
定価 7,700円（税込）

B5判 720頁
定価 7,700円（税込）

＆

B5判 408頁
定価 4,400円（税込）

2022年積算実務マニュアル講習会　開催決定！

種別	形式	配信期間	価格（税込）
機械	配信	7月14日（木）～7月20日（水）	1名様　4,400円
電気	配信	7月 7日（木）～7月13日（水）	1名様　6,600円

※別途システム利用料330円（税込）がかかります

申込み方法・詳細は弊社HPをご確認ください。
http://www.zns.co.jp

編集・発行　株式会社全日出版社　〒151-0062　東京都渋谷区元代々木町12-8-201　TEL：03-3469-2730　FAX：03-3466-6186

第64回水道週間　6月1日～7日
地元組合加盟の指定水道工事店
PRチラシ・ポスター
―信頼の所属組合員企業をPRし各地での悪質業者対策を―

六月一日（水）から七日（火）までの一週間に亘って、第六十四回水道週間が開催され「大切な水と一緒に暮らす日々」のスローガンのもと、水道について更に国民の理解を深め、水道事業の今後の発展に資するため、関係者が連携して広報活動等の運動を重点的に実施する。

水道週間は、厚生労働省及び水道週間の趣旨に賛同する都道府県が主催し、協力団体として全管連はじめ（公社）日本水道協会、（公財）給水工事技術振興財団等の十団体が参画している。

全管連では、平成八年から水道週間に会員組合並びに加盟の指定給水装置工事事業者を積極的にPRしてきており、今年度も、本会賛助会員のTOTO並びにLIXILの協賛によるPRチラシ「地域密着　任せて安心　安心・安全な水道を守っています！」を一九・八万枚作成し、組合に配布している。

チラシは、近年社会問題化している悪質業者による水回りのトラブルに対して、地元組合加盟の指定水道工事店が新築、リフォームの際の水道工事はもちろん、アフターサービスにも常時対応できる体制を整え、水まわり関連工事の専門家である信頼感・安心感を与える内容で、会員専用ホームページから随時ダウンロード及び組合や企業名等をネットで書き込んで印刷ができる（無料）。

また令和元年度より、PRポスター（左図・A1サイズ）を作成し、都道府県支部経由で会員宛に送付した。

組合や指定水道工事店のPRにぜひご活用ください。また、水道週間等を通じて、本チラシ・ポスターを利用した各地での活動報告や市民向けのPR活動の事例を本会までお寄せください。機関誌「全管連ジャーナル」でご紹介いたします。

（右）PR用ポスター

第64回水道週間PRポスターを作成　日水協

（公社）日本水道協会は、第六十四回水道週間が実施されることに伴い、水道について更に国民の理解と関心を高め、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るとともに、水道事業のさらなる発展に資する事を目的とし、水道週間ポスターを作成した。

同ポスターは、関係機関をはじめ広く各方面に配布を行いPRを行う。

また、ポスターは日水協ホームページからダウンロードすることができますので、ご活用をお願いします。

http://www.jwwa.or.jp/info/info_01_64.html

なお、本会では、同協会作成のポスターを各都道府県支部に配布しました。

水道週間に係る広報資料のご案内　日本水道協会

（公社）日本水道協会では、毎年、水道週間をはじめとする各種の広報活動にご利用いただくため、ポスターやパンフレット等の広報資料を作成し販売しています。

（各パンフレットの価格は五十冊単位。税込）

①「みんなの水道2022」B五判・八頁、二千二百円。（税込・写真右）

②「水道の話シリーズ第56集―水のおはなし―」B五判変形・八頁、千六百五十円。（税込・写真左）

◎お申込・お問い合わせ　（公社）日本水道協会調査部調査課広報係　電話〇三―三二六四―二三五九、FAX〇三―三二六四―二二〇五。

ホームページ（http://www.jwwa.or.jp/syuppan/kouhou.html）より申込みフォームをダウンロードし、必要事項をご記入の上、FAXまたはメール（suidou@jwwa.or.jp）のご送付にてお申込み下さい。

第64回水道週間協賛・厚生労働省後援
「水の写真コンテスト」特別賞（全管連会長賞）で後援
―水を想起させる工事写真も歓迎―

全管連

本会では、平成二十九年度より「水の写真コンテスト」（水道産業新聞社主催）に後援団体として参加しています。今年度も特別賞「全管連会長賞」を通じて広く作品を募集することとなりました。応募概要は以下のとおりです。詳細はホームページを参照してください。http://www.suidou.co.jp

前回の全管連会長賞作品

コンテストでは、水のある風景、安心・安全・おいしい水を作り続ける浄水場、水道施設工事に汗を流す人々など、被写体は身近にたくさんあります。多くの会員の皆様からのご応募をお待ちしています。

1、応募期間　令和四年六月一日（水）～九月二日（金）当日消印有効。

2、応募方法　作品は未発表の自作品でかつ応募者ご自身に限ります。作品はキャビネ判以上ワイド四ッ切までのカラー又は白黒写真。必ず印画紙（銀塩タイプ）プリントでご応募ください。デジタル作品の場合、データ加工は不可。なお、応募作品は返却できませんのでご了承ください。

3、作品の送り先　水道産業新聞社「水の写真コンテスト」係　〒一〇五―〇〇〇三　東京都港区西新橋三―五―二、電話〇三―六四三五―七六四四。

4、発表　十月上旬に入賞者に通知するとともに、水道産業新聞紙上などで発表します。また、十月中旬頃の水道全国会議会場（名古屋市）で上位入選作品を展示予定。

5、賞・副賞（前回実績）①グランプリ（厚生労働大臣賞）一名（副賞・賞金五万円他）②特別賞（本会会長賞含む）十名（副賞・賞金三万円と富士フイルム〝ウォールデコ〟他。

「下水道展'22東京」の開催について

（公社）日本下水道協会は、標記下水道展を本年八月二日から五日迄の四日間に亘り開催する。

東京ビッグサイト（東京都江東区）で行う従来の展示形式（リアル展示会）と併せ、オンライン上での展示会を組み合わせた「ハイブリッド型」で開催する。

期間中は、特別講演会や出展者プレゼンテーション、テクニカルツアー、出展者表彰等の集客性の高い企画を多数開催するほか、一般来場者に対して下水道事業への理解促進を図るため、地方公共団体の皆様と連携してパブリックゾーンを展開し、展示やイベントも併せて実施する。

詳細はホームページをご参照ください。

1、会場　東京ビッグサイト東展示棟一・二・三及び会議棟（東京都江東区有明三―一〇―一）

2、会期　令和四年八月二日（火）～八月五日（金）午前十時～午後五時（初日午前十時三十分開館、最終日午後四時閉館）

3、入場　無料（感染症防止対策上、事前登録制）

4、後援（予定）　国土交通省、環境省、経済産業省他。

5、協賛　全管連を含む関係約六十団体（予定）。

https://livingculture.lixil.com/topics/ilm/clayworks/exhibition/japanesetile/

タイル名称統一100周年記念巡回企画展開催中
「日本のタイル100年―美と用のあゆみ」

本会賛助会員の（株）LIXILが運営する土とやきものの魅力を伝える文化施設「INAXライブミュージアム」（所在地・愛知県常滑市）では、八月三十日まで、タイル名称統一百周年を記念する標記企画展を開催しています。

一九二二年四月十二日に開催された全国タイル業者大会において陶磁器製の建築材の呼称が「タイル」に統一されたことにちなみ、全国タイル工業組合は四月十二日を「タイルの日」として記念日登録を行いました。